施策評価シート（ 令和5　年度の振り返り、総括）

作成日	令和6 年　04月　05日

施策 No.	1	施策名	確かな学力の育成
主管課名	学校教育課	電話番号	0285-81-9052
関係課名	学校教育課、デジタル戦略課		

1. 計画（Plan）

施策の対象	市内の義務教育課程の児童生徒						
対象指標名	単位	令和2 年度実績	令和3 年度実績	令和4 年度実績	令和5 年度実績	令和6 年度実績	令和6 年度見込
児童生徒数	人	6,638	6,562	6,476	6,364		

施策の目標	すべての小中学校で、電子黒板やタブレット、デジタル教科書等のICT機器を効果的に活用した授業を展開し、学力の向上を図ります。 また、指導する教員は、校務支援システムの活用等により働き方改革を進めることで、子どもに向き合う時間を確保し、教育の質を高めます。
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法（算定式など）	・児童生徒の学習の定着度をはかるため、とちぎっ子学習状況調査について、教科合計平均正答率の県と真岡市との比較差の数値を使用する。(小5：国・数・理、中２：国・社・理・数・英) ・小中学校におけるICT機器の活用状況をはかるため、「真岡市ICT教育基本構想」に基づき学習用PCの導入率と、電子黒板の導入率を使用する。

成果指標名		単位	平成30年度基準値	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和6 年度目標値
小5県学習状況調査における県との差（３教科）	目標値	ポイント	+0.2	+0.3	+0.4	+0.5	+0.6	+0.7	+0.7
	実績値			実施無	+1.2	+1.6	+2.0		
中2県学習状況調査における県との差（５教科）	目標値	ポイント	+0.8	+0.9	+1.0	+1.1	+1.2	+1.3	+1.3
	実績値			実施無	+2.0	+0.2	+1.4		
学習用PCの導入率	目標値	人/台	6.2	1	1	1	1	1	1
	実績値			1	1	1	1		
電子黒板の導入率（普通教室・理科室）	目標値	%	100	100	100	100	100	100	100
	実績値			100	100	100	100		
	目標値								
	実績値								
	目標値								
	実績値								
	目標値								
	実績値								

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民は、学校・家庭・地域と連携して、人間性豊かな子どもを育成する。 行政は、学力向上を図るための教育環境の整備を推進する。

2. 実行（Do）→個別事務事業の実施による（事務事業マネジメントシート参照）

3. 検証・評価と今後の方向性（Check&Action）

（１）施策目標達成に対する要因分析と課題（①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証）

■県学習状況調査における県との差
【要因分析】
・小学５年生では、3教科全てが県の平均正答率を上回り、全教科の平均正答率においては、県との差が2.0ポイント増となり、目標値である+0.6も1.4ポイント上回る結果となった。令和３年度から毎年県平均を上回っている。
・中学２年生では、令和４年度、県の平均正答率を下回っていた2教科についても平均を上回り、全ての教科(５教科)において平均正答率を上回った。全教科の平均正答率においては、県との差が1.4ポイント増で、目標値の+1.2も上回る結果となった。
・小学校、中学校ともに県平均を上回る結果となっており、これらは本市独自の学力調査結果の分析・フォローアップや、ICT機器の積極的導入など、これまでの取組の成果と考えられる。
【課題】
・更なる学力向上のため、教員が子どもと向き合う時間を確保し、教育の質の向上に努める必要がある。
・児童生徒の学力実態や生活実態について調査し、多角的に分析を行う必要がある。

■学習用PC導入率
【要因分析】
・１人１台の端末配布については令和２年度から達成しており、ICT機器を活用した授業による学習への興味・関心が向上していると考えられる。
・小学2年生以上で端末の常時持ち帰りを開始し、家庭学習とうまく連携するなど、更なる端末活用の推進を図ることができた。
【課題】
・デジタル教科書等のICT機器を活用した授業を展開し、更なる学力向上に繋げるため、教職員のスキルアップが必要である。

■電子黒板の導入率
【要因分析】
・電子黒板は令和２年度末に全普通教室、理科室に導入済である。授業において電子黒板やタブレットで利用しやすいよう、観察・実験に関する資料や動画等をクラウド上に掲載した。
【課題】
・電子黒板等を活用した授業展開により、児童生徒の授業の理解度をさらに高めるため、教職員のスキルアップを図る必要がある。
・更なる学力向上のため、教員が子どもと向き合う時間を確保することを目的に、働き方改革を進める必要がある。

■その他の課題
・少子化により児童生徒数が減少している件について、学びの環境を確保・整備するため、調査・研究をしていく必要がある。

（２）今後の方向性（（１）の要因分析を踏まえ、施策目標達成に向けた方針を示す）

◎児童生徒の学力向上
・全国学力・学習状況調査、とちぎっ子学習状況調査及び真岡市総合学力調査の結果について調査分析し、その結果のフォローアップを重視することで、確かな学力の定着を図り、学力の向上を目指していく。
・学力向上推進研修会や指導主事の学校訪問による授業支援等を行い、教職員の指導力向上を図るとともに、複数担任制のための非常勤職員を配置し、個別指導の充実に取り組むことで、児童生徒の学力向上を図る。
・令和6年度から、英語科教員の指導力向上を目的に、市独自の英語指導者研修を実施し、生徒の英語力及びコミュニケーション能力の向上に取り組む。

◎教職員への支援
・1人1台のタブレット型端末や電子黒板等のICT機器を活用した質の高い教育を推進していくため、ICT活用に関する職員研修の実施、ICT支援員との連携を強化し、教職員のスキルアップを図る。
・令和5年度から導入している勤怠管理システム、及び校務支援システムの有効的な利活用により、市教育委員会と学校との連携強化に努め、また教職員の業務の削減や、行き届いた学習指導や生徒指導等につなげていく。
・令和6年度から教員が子どもと向き合う時間を確保するための働き方改革の一環として、保護者連絡システム「eメッセージ」を導入した。配布文書の印刷・配布、遅刻・欠席等の電話連絡対応等の業務を削減し、教職員の事務の効率化を図る。

◎その他の施策
・令和４年度に真岡東中学校に導入したコミュニティスクールについて、令和8年度までに、市内全小中学校に順次導入し、学校・家庭・地域が連携・協働する体制を整備し、地域で教育課題の解決つなげる。
・児童生徒数の減少に伴う、本市における新たな学校の在り方について、令和6年度から調査・研究を進めていく。

4. 構成事業一覧（個別事務事業一覧）

NO	総重、総新 戦拡、戦新	事務事業名	担当	成果指標			評価結果
				成果指標名	単位	令和5 年度実績	今後の方向性
1	総重	真岡市総合学力調査事業	学校教育課教育政策係	児童受験者数（延べ人数）	人	3,427	現状維持
				生徒受験者数（延べ人数）	人	1,936	現状維持
				小学生調査(11月)平均正答率の全国との差	P	+1.6	現状維持
				中学生調査(11月)平均正答率の全国との差	P	+1.5	現状維持
2	総重	学力向上推進事業	学校教育課指導係	研修会後アンケート高評価の割合	%	94.7	事業のやり方改善
				小5とちぎっ子学習状況調査 県との差	P	2.0	事業のやり方改善
				中2とちぎっ子学習状況調査 県との差	P	1.4	事業のやり方改善
3	総重/戦拡	ICTを活用した学校教育の推進事業	学校教育課教育政策係	PC1台当たりの児童数	人	1.16	事業のやり方改善
				学力状況調査　県との差（小５）	P	+2.0	事業のやり方改善
				学力状況調査　県との差（中２）	P	+1.4	事業のやり方改善
4		複数担任制のための非常勤職員配置事業	学校教育課総務係	学習支援を受けた児童	人	4192	現状維持
				学習支援を受けた生徒	人	2172	現状維持
5		学校図書館専任司書配置事業	学校教育課総務係	学校図書館の充実が図られた学校数	校	23	現状維持
				貸出冊数	冊	135,989	現状維持
				利用者数	人	161,641	現状維持
6		マイチャレンジ推進事業	学校教育課指導係	体験活動により共に生きる力や感謝の心が育まれた中学２年生の数	人	728	現状維持
7		コミュニティスクール推進事業	学校教育課教育政策係	学校運営協議会を設置した学校の数	校	1	目的拡充 予算増大
				学校運営協議会開催回数	回	4	目的拡充 予算増大
8		学校施設管理事業	学校教育課施設係	小学校修繕件数	件	164	事業のやり方改善 予算増大
				中学校修繕件数	件	119	事業のやり方改善 予算増大
9		理科担当者研修事業	科学教育センター科学教育センター	研修により自信をもって授業に臨めた教員の割合	%	100	事業のやり方改善
				研修により観察・実験の指導力向上を実感した教員の割合	%	100	事業のやり方改善
				真岡市総合学力調査における全国平均との差（小４→小５）	%	+0.3	事業のやり方改善
				真岡市総合学力調査における全国平均との差（小５→小６）	%	-2.8	事業のやり方改善